

2022年1月14日

各 位

会 社 名 株式会社アジアゲートホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 田野 大地
 (コード：1783 ジャスダック)
 問合せ先 経営企画部長 田熊 真司
 (TEL 03-5572-7848)

その他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社の主要株主であるアクセスアジア株式会社ならびに株式会社エム・クレドが「その他の関係会社」に該当することになりましたので、以下の通りお知らせいたします。

1. 異動の年月日

2022年1月14日

2. 異動が生じた経緯

当社は、2021年12月7日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される新株式（以下、「本新株式」といいます。）及び第6回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を募集すること（以下、本新株式及び本新株予約権の発行を総称して「本第三者割当」といいます。）を決議し、同日付で適時開示を行っております。また、2021年12月30日開催の第76回定時株主総会において、本第三者割当が承認されており、2022年1月14日付で払込が完了したことにより、当社の主要株主に異動がありお知らせするものです。

3. 異動した株主の概要

(1) 名 称	アクセスアジア株式会社	
(2) 所 在 地	埼玉県戸田市喜沢南二丁目6番28号	
(3) 代表者の役職 氏 名	代表取締役 山本 永海	
(4) 事 業 内 容	投資事業	
(5) 資 本 金	1億円(2021年10月31日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	2009年1月22日	
(7) 発 行 済 株 式 数	10万株(2021年10月31日現在)	
(8) 決 算 期	3月	
(9) 従 業 員 数	0名	
(10) 主 要 取 引 先	一般法人	
(11) 大株主及び持ち株比率	山本 永海 100.0%(2021年10月31日現在)	
(12) 当社との関係等	資本関係	当社の第二順位の大株主として、2021年12月30日時点における同社の当社普通株式の持株比率は17.517%であります。
	人的関係	該当次項はありません。
	取引関係	該当次項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当次項はありません。
(13) 決 算 月	3月	
(14) 純 資 産	91,335千円	
(15) 総 資 産	370,689千円	

(1) 名 称	株式会社エム・クレド	
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町4番1号	
(3) 代 表 者 の 役 職 氏 名	代表取締役 笠間 努	
(4) 事 業 内 容	アセットマネジメント事業	
(5) 資 本 金	1億円(2021年10月31日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1987年4月18日	
(7) 発 行 済 株 式 数	2,000株(2021年10月31日現在)	
(8) 決 算 期	3月	
(9) 従 業 員 数	8名(2021年10月31日現在)	
(10) 主 要 取 引 先	一般法人	
(11) 大株主及び持ち株比率	株式会社インターリコム 100.0%	
(12) 当 社 と の 関 係 等	資本関係	該当次項はありません。
	人的関係	該当次項はありません。
	取引関係	該当次項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当次項はありません。
(13) 決 算 月	3月	
(14) 純 資 産	▲36,927,778千円	
(15) 総 資 産	6,554,721千円	

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数および議決権所有割合

1) アクセスアジア株式会社

	属性	議決権の数(議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2021年12月28日現在)	主要株主	115,594個 (17.517%)	-	115,594個 (17.517%)
異動後 (2022年1月14日現在)	その他の関係会社	615,594個 (38.13%)	-	615,594個 (38.13%)

- (注) 1. 異動前の「議決権所有割合」は、2021年12月28日時点の総議決権の数714,370個を基準として算出しております。
2. 異動後の「議決権所有割合」は、2021年1月14日時点の総議決権の数1,614,370個を基準として算出しております。
3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第三位を四捨五入しております。

2) 株式会社エム・クレド

	属性	議決権の数(議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2021年10月31日現在)	-	-	-	-
異動後 (2022年1月14日現在)	その他の関係会社	400,000個 (24.78%)	-	400,000個 (24.78%)

- (注) 1. 異動後の「議決権所有割合」は、2021年12月28日時点の総議決権の数1,614,370個を基準として算出しております。
2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第三位を四捨五入しております。

5. 今後の見通し

当社への業績への影響はありません。

以上